

第1章 計画策定の趣旨

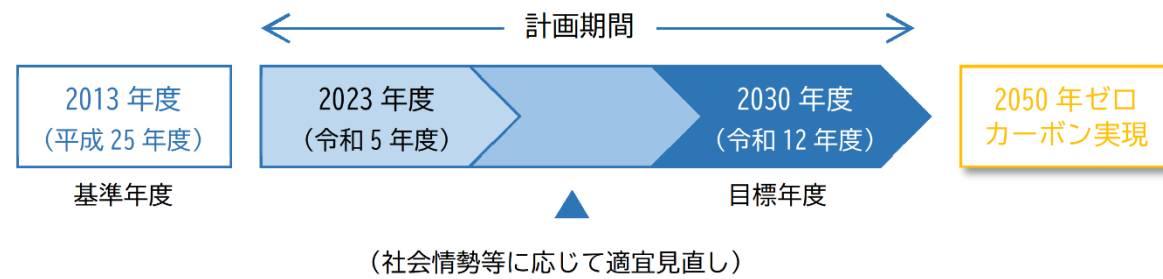
1. 計画の趣旨

- 地球温暖化対策に関して、市民、事業者、行政が取り組むべき具体的な行動と数値目標を示す、**市が一丸となったゼロカーボン実現のアクションプラン**である。

2. 計画の基本的事項

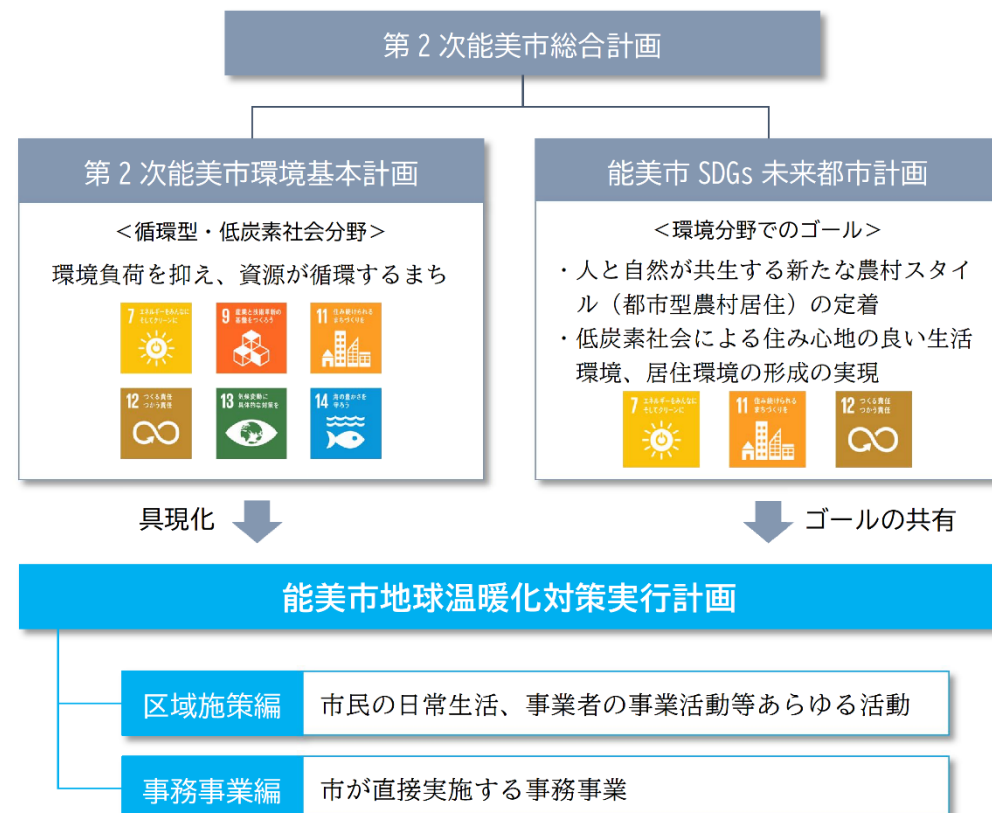
(1) 計画期間

- 2023（令和5）年度から2030（令和12）年度までとする。
- 目標年度：2030年度、基準年度：2013年度



(2) 計画の位置づけ

- 「第2次能美市環境基本計画」の**脱炭素に関連する施策や取り組みを具現化する分野計画**
- 「能美市SDGs未来都市計画」が示す**環境分野のゴールを共有する計画**



根拠法：地球温暖化対策の推進に関する法律（第21条第3項）、気候変動適応法（第12条）

第2章 能美市の地域特性

1. 自然的・社会的特性

- 全国有数の先端産業が集積する県内屈指のモノづくりのまち
- 海岸から水田、丘陵に至る豊かな自然と九谷焼や古墳群など多様な歴史文化が育まれたまち

2. 能美市の温暖化対策に関するこれまでの取り組み

- 市民の意識啓発やエコな取り組みを促進するための事業のほか、公共施設における太陽光発電導入、省エネ化に取り組んでいる。

分類	内容
市民の意識啓発・エコな取り組みの促進	<ul style="list-style-type: none"> エコのみポイント事業 能美市自然エネルギー設備設置補助事業 「5374App（ごみなしアップ）」のアプリ運用によるごみ分別の啓発 バスロケーションシステム（のみバスGO）運用による公共交通の利用促進
公共施設の再エネ・省エネ	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設への太陽光発電導入（15施設、134.74kW） 能美市役所省エネルギー化改修事業（ESCO事業）

第3章 区域施策編

1. 市域における温室効果ガス排出量の現況

- 2019（R1）年度の温室効果ガス総排出量は451千トンであり、約9割がCO₂である。このうち、CO₂排出量は408千トンであり、基準年度（2013（平成25）年度）比で20.3%減少している。
- 本市の人口あたりの二酸化炭素排出量は、石川県平均と比較すると、産業部門以外の排出量は少ないにもかかわらず、**産業部門が顕著に**多くなっている。

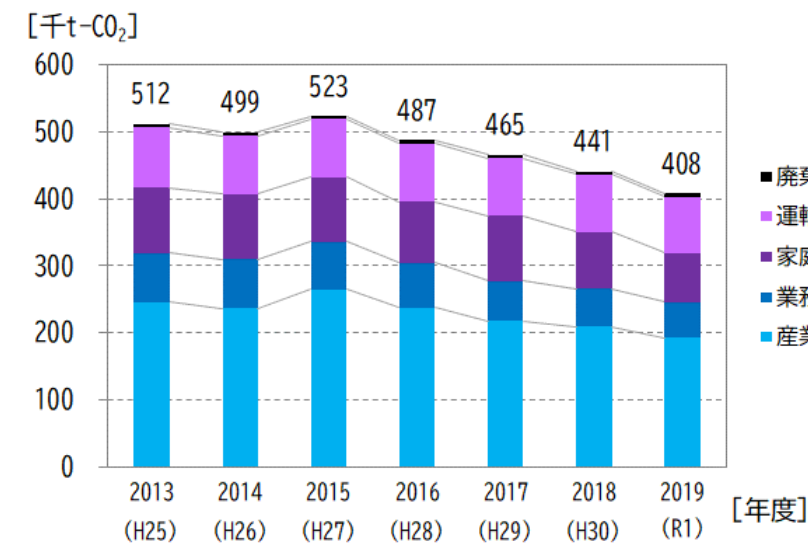


図1 本市における二酸化炭素排出量の推移

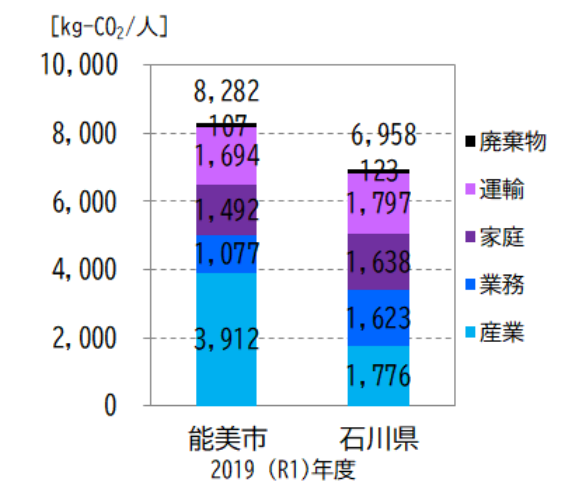
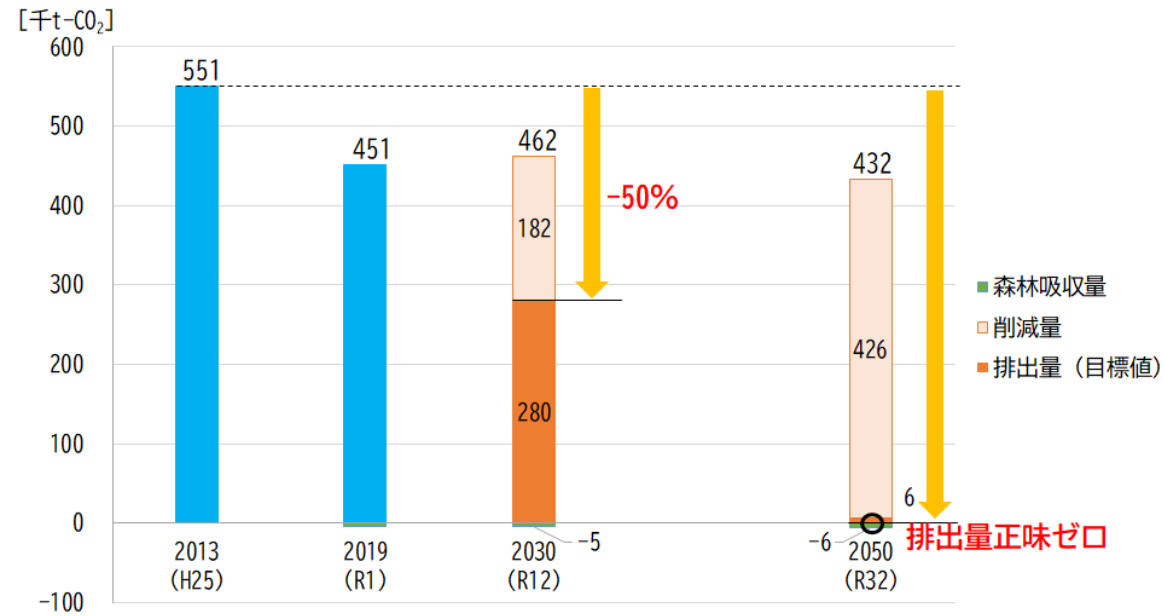


図2 人口あたりの部門別二酸化炭素排出量

2. 削減目標

2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減します。
2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します。



		2030年度		2050年度		
		実績排出量 [千t-CO ₂]	目標排出量 [千t-CO ₂]	目標削減率 [%]	目標排出量 [千t-CO ₂]	目標削減率 [%]
温室効果ガス	551	280	▲50%	6	正味ゼロ	
部門など	産業部門	246	132	▲46%	6	正味ゼロ
	業務部門	73	31	▲57%		
	家庭部門	98	28	▲72%		
	運輸部門	90	49	▲45%		
	その他	44	40	▲9%		
	森林吸収量		▲5		▲6	

3. 計画の基本理念

本計画では、モノづくりと様々な文化を築いてきた「能美のお人柄」を強みに、自らが考え行動する市民力・地域力を結集し、持続可能なゼロカーボンシティ実現に向けて温暖化対策に取り組んでいくことを基本理念とする。

自ら考え共に歩む 能(よ)き「お人柄」が創る
ゼロカーボンと社会、経済が調和した
暮らしやすさ日本一の能美市をめざして

4. 温室効果ガス排出量削減に関する主な施策と削減効果

基本方針	施策	実施スケジュール		削減効果	該当部門	進行管理項目	
		2025	2030			評価指標	目標値 (2030年度)
暮らしやすさと環境を融合したまちづくり	市有施設における再エネ・省エネの導入推進	市有施設の全照明LED化 順次導入		3千t-CO ₂	業務	市有施設の照明LED化	100%
		「公共施設型PPAモデル」 調査・検討 事業化				市有施設への太陽光発電設置	50% (約35施設)
		市有施設への太陽光発電導入 順次導入					
暮らしやすさと環境を融合したまちづくり	家庭における再エネ・省エネの導入推進	能美市自然エネルギー設備設置補助 補助事業の継続・拡充		12千t-CO ₂	家庭	能美市自然エネルギー設備設置補助の補助件数	約1,200件 (累計)
		国・県などの支援制度の周知 市HPへの掲載等による継続的周知					
		交通事業者との連携による利便性向上 継続					
暮らしやすさと環境を融合したまちづくり	暮らしと環境にやさしい交通の整備	「のみバスGO」の周知 継続		24千t-CO ₂	運輸	一人一日当たりの公共交通利用率	上昇 (3.2%以上)
		次世代自動車の導入支援 制度検討 補助事業の創設・継続				のみバスGOの利用人数	年間約8,000人
						公用車のEV化	15%
先進技術と再エネ導入による事業活動がより活発になるまちづくり	事業所における再エネ・省エネの導入推進	能美市版温室効果ガス削減報告制度の検討 制度検討 制度創設・運用		産業: 35千t-CO ₂ 業務: 4千t-CO ₂	産業 業務	本市の産業部門における温室効果ガス排出量	基準年度比 -46% (132千t-CO ₂)
		先進技術の導入推進				市内企業と北陸先端大との産学連携件数	111件 (累計)
自然環境の保全と気候変動に適応したまちづくり	自然環境の保全の推進	加賀の木づかい奨励金 継続的に周知・普及促進		7千t-CO ₂	その他	里山・自然環境の保全と活用に対する市民満足度	0.55ポイント
		能美の里山自然学校など啓発イベント 継続的に実施				都市公園の一人辺り面積	増加 (29.7m ² /人以上)
	適応策の推進	適応策に関する情報提供 情報整理 継続的な情報提供 県立大学等と連携による適応に関する技術開発・普及 情報整理・連携方法等の検討 開発等推進		-	その他	環境保全型農業への取り組み面積	60ha
市民協働型による環境行動や環境教育が推進されるまちづくり	家庭における環境行動の促進	「エコのみポイント」事業 事業の継続・拡充		家庭: 12千t-CO ₂ 運輸: 7千t-CO ₂	家庭 運輸	地域活動・市民活動に取り組む市民の割合	58%
		「能美環境フェスタ」等の啓発イベントの実施 毎年実施・継続					
		専門家派遣による家庭エコ診断制度の検討 制度検討 制度創設・運用					
市民協働型による環境行動や環境教育が推進されるまちづくり	ごみの削減・リサイクルの推進	集団回収の推進 継続的に推進		1千t-CO ₂	その他	1人1日当たりの家庭ごみ排出量	526g/人・日
		エコな町会への報奨制度の検討 制度検討 制度創設・運用					
		美味しいいしかわ食べきり協力店 県と連携した登録店の拡大					
市民協働型による環境行動や環境教育が推進されるまちづくり	環境教育の推進	出前講座などの開催 継続に開催		-	家庭	いしかわ学校版環境150認定校の維持	11校 (全小中学校)
		地区こども会でのエコ活動推進 継続的に推進					

- 重点プロジェクト：①再エネとEVによる脱炭素化とBCP対策
②「エコのみポイント」アプリによるエコな「お人柄」づくり

第4章 事務事業編

2030年度に基準年度(2013年度)比で57%削減(9,759tCO₂削減)を目標とします。

第5章 計画の進行管理

庁内横断的組織が推進母体となり、「(仮)能美市地球温暖化対策推進協議会」における点検・評価のほか、社会情勢の変化などを踏まえ、随時見直しを図る。

